

一部省区党委主要責任者座談会

田中 修

はじめに

習近平総書記は7月17日午後、長春において「一部省区党委主要責任者座談会」を開催し、東北地方等旧工業基地の振興と第13次5ヵ年計画期間の経済社会発展についての意義・建議を聴取した。座談会には、遼寧省・吉林省・黒竜江省・内モンゴル自治区の党委書記が参加した。本稿では、習近平総書記の重要講話の概要を紹介する（新華網長春電2015年7月19日）。

現在、わが国経済の情勢と運行態勢は総体として良好である。①経済発展が長期に好転するというファンダメンタルズに変わりはなく、②経済の強靱性が強く、潜在力が十分で、挽回の余地が大きいという基本的な特質には変わりはなく、③経済の持続的成長のための良好な支え・基礎と条件には変わりはなく、④経済構造の調整・最適化への前進態勢には変わりはない。

新たな成長スポットは急速にはぐくまれ、不断に殻を破って出てきており、新たな成長動力は急速に形成され、不断にパワーを蓄積している。経済発展の展望は依然として広大であり、これについては必ず自信をもたなければならない。

党中央は東北地方の発展について、一貫して高度に重視してきた。東北地方の人口・資源・産業・インフラ・地の利等の支える能力は強く、発展の余地・潜在力は巨大である。東北地方等旧工業基地振興戦略を10年余り実施し、中央は東北地方の発展を支援・手助け・推進する一連の特別措置を採用し、各レベル・各関係方面は大量の施策を行い、東北旧工業基地の経済社会の発展が新たな段階へと駆け上がるよう促してきた。実践が証明することは、党中央が行った東北地方等旧工業基地振興戦略の重大政策決定は正確であり、東北旧工業基地振興の展望は広大だということである。

事物の発展は、常に各種の矛盾と相互に隣り合い相互に助長している。現在、東北地方の発展は新たな困難・試練に遭遇しているが、その中には全国の「3つの時期が重なり合う」¹等の共通の原因もあれば、東北地方の産業構造・体制メカニズム等の個別の原因もある。

矛盾やリスクがあったとしても、それ自体を決して恐れてはならない。カギは、矛盾を解消しリスクを排除する決意と方法であり、困難・試練を目の前にしたからといって、なすすべを知らず、何もしないということがあってはならない。多くの困難があっても、こ

¹ 高速成長から中高速成長へのギアチェンジの時期、構造調整の陣痛の時期、これまでのマクロ経済政策の消化の時期が重なっていること。

れを重視しさえすれば難しくはなくなり、道が大きくても小さくても、行動さえすれば出口はある。質と効率の重視を前提に、経済の安定成長を維持する措置・方法を深く検討し、内因から着眼・着手・注力し、根本的原因を正確に探り当てたら、すかさず目標を定めて行動し対処しなければならない。

体制メカニズムの障害を断固として打破し、市場と完全にリンクし、内在活力が充満した体制メカニズムを形成することは、東北旧工業基地振興を推進する根本的な策である。社会主義市場経済という改革の方向を堅持し、市場を積極的に発見・育成し、一層行政を簡素化し権限を委譲し、ビジネス環境を最適化して、市場を活性化する中から方法・誘導階段・出口を見つけなければならない。

東北地方は国有企業のウエイトが大きく、インフラが良好である。国有企業改革を深化させ、企業のガバナンスモデルと経営メカニズムを整備し、企業の市場主体としての地位を真に確立し、企業の内在活力・市場の競争力・発展の牽引力を増強しなければならない。

東北地方の工業構造は比較的単一であり、伝統製品が大宗を占め、「原」「初」といった商号のついた製品が多く、このような状況を早急に改変すればするほど主動性が高まる。構造を最適化するには、多くの政策を併せて打ち出し、「加減乗除」を一緒に行わなければならない。

装置製造業を強大にし、戦略的新興産業を早急に育成し、サービス業を大いに発展させ、伝統産業を改造・グレードアップし、インフラ建設を拡大し、民営経済を積極的に発展させなければならない。

イノベーション駆動による発展戦略を深く実施し、発展の注力点をさらに多くイノベーションに振り向けることを推進し、発展の牽引に対するイノベーションの乗数効果を発揮させなければならない。

政府の市場に対する不合理な関与と市場主体に対する不合理な規制を、減らさなければならない。

現代化した大農業の発展を加速し、現代農業の産業体系・生産体系・経営体系を積極的に構築することにより、現代農業を重要な支えとしての産業にしなければならない。

イノベーションに取り組むことは、すなわち発展に取り組むことであり、イノベーションを謀ることは、すなわち未来を謀ることである。イノベーションを行わなければたちまち落後し、イノベーションが遅くても落後する。

全社会のイノベーションへの激情を奮い立たせ動員し、持続的に力を発揮し、イノベーションを主要な牽引力・支えとする経済システム・発展モデルを早急に形成しなければならない。

イノベーションに資する政策環境・制度環境を積極的に作り上げ、しっかり見極めたも

の、確かに支援が必要なものについては、政府は合理的で差別化した奨励政策を採用することができる。

金融サービスを改善し、実体経済とりわけ中小企業・零細企業に金融が入り込むためのパイプを疎通させなければならない。

民生に取り組むことも、発展に取り組むことである。

基本公共サービスを有効に供給する基礎の上に、家事サービス、養老サービス、健康サービス、文化・スポーツサービス、レジャーサービス等の方面に対する大衆の社会的需要を積極的に誘導し、関連するサービス業種の急速な発展を支援し、新しい経済成長スポットを育成・形成することにより、民生改善と経済発展を有効にリンクさせ、双方が相まって益々良い効果を上げなければならない。

民生建設資金の投入保障に力を入れ、人民大衆が関心をもっている教育、雇用、社会保障、医療・衛生、食品安全等の問題を全力でしっかり解決し、民生のチェーンの正常な運転を保障しなければならない。

民生対策に際しては直接庶民と対面し、帳簿を突き合わせ、少しのごまかしもあってはならない。積極的に励行するとともに、力量を考えて行わなければならない、約束したことは実現しなければならない。

(7月27日記)